事務事業ID 0026

平成 24 年度 **事務事業マネジメントシート**

_	0020			十八	۷-	· +	11	Д 1	Ц	TF/JX	
事務事業名		市税等徴収員設置事業	□ 実施計画登載事業			□ 合併建設計画登載事業					
	교수 선도 선	自力となるなどのなっ	事 米 40 88								
政	政策名	0 8 目立した行政経営の確立	争耒朔间	事業期間			款	項	目	事業	
策体系	施策名	3 6 健全な財政運営の推進	単年度のみ								
	基本事業名	0:1:安定的な財源確保	▽ 単年度繰返 (開始 平成15 年	三度~	-)	01	02	02	01	01	
	根拠法令	地方税法、大船渡市市税等徵収員設置規則									
見	部課名	総務部税務課	□ 期間限定複数年度			10	01	02	01	01	
			【計画期間】								
厚	係 名	収納係 電話 27-3111	年度~		F度						
		内線 152	※全体計画欄の総投入量	を記り	(
		(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業に	は全体像を記述)	全	体計	画(※	期間限	定複数	年度の	み)	
		嘱し、徴収事務と電話催告作業の効率的な運営を図る事業				国庫	支出金	È			
	な業務は以下の	とおり	ļ,	総事	財	都道府	F県支出 会	金			
	数収業務 iu ①ほゆで	方問先の確認・打合せ、②滞納額等の情報確認及び訪問先への		.п.I Ŧ		地	方債				
μ.		からに載、気活動報告書の作成		1	訳	そ	· の他				
Bir		ストの作成(定期的に訪問し集金する滞納者)、②納付記録の集				— j	投財源				
	電話催告業務			_	1	事業費	計 (A)			0	
毎	月 ①未納者	ストにより電話催告者の抽出、②電話番号等の確認、③納付状況	兄の確認と電話催告、	<u>구</u> 人	. 正	規職員	従事人	数			
	④納付の研	認、⑤業務報告書の作成		⁺	=	延べ業					
事	業費は、市税等	数収員の人件費として支出される。		~ 費	Ì	人件費計(B)					
			1	ータ	ルコスト	(A)+(B)		0		
-											

											トータ	ルコスト(A)+(B)	(
1 7	自状 扣	巴握の部(DO)											
		業の目的と指標											
		<u>- 宋の日間に清禄</u> 主な活動)					I	(5)	活動指標	事務事業の流	5動量を表		
前年度実績(前年度に行った主な活動)										名			単位
市税等徴収員を2名委嘱し、定期的な集金業務及び滞納者に対しての電話催告を行っ								7	訪問集金件	件			
た。							1	Ľ	初 印 朱 並 什 数				IT
		T/A + + 1 = 1 = 1		7) ()			7	1	電話催告件	+数			件
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度事業に加えて、夜間の電話催告を行う。													
川牛	(医争う	糸に加えて、枚削の 電	話惟告	で行り。				ゥ	'				
							/	6	対象指標	が多の士きさ	たますじ	一	
2) 3	付象(誰、何を対象にして	いるの)か)*人や!	自然咨源等			0	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	名		177.	単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 定期的な訪問集金及び電話催告により納付する滞納者								力訪問集金対象者数					
							4	ח	訪問集金メ	「象有数			人
							7	土	電話催告対	+象者数(3	下べ)		人
_		sue							电加压口入	130.0 30 ()	= 7		
_		この事業によって、						ク					
育 科:		る市税等を早期に継	統的力	つ計画的に納	祝するよりにする。			\		'.	辛用の法	(成度を表す指標)	
							C)		以太阳惊		単位		
							\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	-	- L BB 44- A L	名		- A . I . & . I . M	—
 ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)							١	サ	訪問集金交	%			
		の確保を図る。	•				1	シ	電託爆生力	%			
								シ 電話催告効果(収納件数/電話催告件数) 9				70	
								ス					
0\ d	小古光	養・指標等の推移	7					1.					
Z) 1	総 争 オ	長負 情保寺の推修	7	年度			Ι.						
				単位	23年度(実績)	24年度(目標)	2	25年	度(目標)	26年度(日標)	27年度(目標)	28年度(目標
		国庫支出金		千円									
3	11 11 11	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		千 円									
	⊭ rt	地方債		千円									
设 氢	遺 訳	その他		千円									
ĵ.	一般財源			千円	3,931	4,000		4,000 4,000			4,000	4,000	4,00
⊒.	事業費計(A)			千円	3,931	4,000					4,000	4,000	4,00
-	-	見職員従事人数		人	0	0			0		0	0	
		く 業務時間		時間	0	0			0		0	0	
1		‡費計(B)		千 円	0	0			0		0	0	
	ŀ	〜―タルコスト(A)+(B		千円	3,931	4,000		4,000			4,000	4,000	4,00
ア ⑤活動指標 イ			ア	件	527	1,100	_	1,100		1,000 1,000		90	
				件	_	800		800		700 700		700	60
			ウ										
方 ⑥対象指標				人	100	150		150				140	1:
			+	人		2,000			2,000		1,700	1,700	1,50
			ク										
			サ	%	72	75			75		80	80	8
	6	↑####	3.	0/		CO	_		CO		СГ	CF	-

65

85 70

65

ス

⑦成果指標

%

事務事業ID 事務事業名 市税等徵収員設置事業 0026

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

近年、市税等の収納率が低下してきたことから、平成15年度から収納率向上対策として開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

国内経済は長引く景気低迷と、世界経済全体が減速傾向を強めている影響で、依然として厳しい現状にある。このような中、東日本大震災によってさらに大きく 落ち込んだ市内経済は、様々な復興支援や復興事業等に支えられ一部では復調の兆しがあるものの、未だに復興に時間を要している業種もあること、また、国 民健康保険税の改定に伴う徴収率への影響が懸念されるなど、見通しは引き続き厳しいものとなっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

議会では、収納率向上のための対策等について議論がなされており、積極的に自主財源を確保するよう話されている。

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 ⇒【理由】→ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 見直し余地がある ① 政策体系との整合性 ✔ 結びついている ⇒【理由】 ラ 市税等の徴収事務を行う事業であり、自主財源の確保に結びつく。 この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか? E ⇒【理由】▽ 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 的 ② 公共関与の妥当性 ✓ 妥当である ⇒【理由】 ラ 妥 市税等の徴収事務は市の固有事務であり、定期的な集金業務及び初期の滞納者に対しての電話催告は市税等徴 当 なぜこの事業を当市が行わなければ 収員が行うことが効率的である。 性 ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か? 評 伳 ⇒【理由】→ 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ③ 対象・意図の妥当性 ✓ 適切である 滞納者に計画的な納付を促し、通常の納税に導く業務であり、対象・意図は妥当である。 対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか? **⇒【理由】** 向上余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ④ 成果の向上余地 ⇒【理由】ラ ☑ 向上余地がない 徴収員としてできる限りの各種業務を行っていることから、成果の向上余地はない。 成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか? 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

⑤ 廃止・休止の成果への影響

影響有 ⇒【その内容】 ラ

事務事業を廃止・休止した場合の影 響の有無とその内容は?

效

性

評 価

率 性

評

佃

性

評

伳

廃止・休止した場合、その分正規職員の業務量が増加し、納税指導、滞納処分等の滞納整理事務に影響を与えるこ とになり、自主財源の確保に支障をきたすことから、大きな影響がある。

⑥ 類似事業との統廃合・連携 □ 他に手段がある □ (具体的な手段,事務事業) の可能性

目的を達成するには, この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と の統廃合ができるか?類似事業との 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか?

─ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映

類似の事業はない。

⇒【理由】 🍑 ▼ 他に手段がない

⑦ 事業費の削減余地

削減余地がある ⇒【理由】 5 削減余地がない ⇒【理由】 ラ 굣

⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

成果を下げずに事業費を削減できな いか?(仕様や工法の適正化、住民 の協力など)

事業費は、市税等徴収員の月額報酬と社会保険料の人件費のみである。 勤務時間は午前9時00分から午後4時ま で、及び午前10時00分から午後5時までとなっており、これ以上の勤務時間の削減は事務に支障をきたす。また、市 税等徴収員には月額報酬の最低額を支払っており、事業費を削減する余地はない。

⑧ 人件費(延べ業務時間)の削 減余地

⇒【理由】→ 削減余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▼ 削減余地がない ⇒【理由】 ラ

やり方を工夫して延べ業務時間を削 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど)

職員の人件費を計上していないので、この欄は該当なし。

9 受益機会・費用負担の適正 公 化余地 平

⇒【理由】 ラ 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▼ 公平・公正である

事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?

受益者負担を求める性格の事業ではないが、滞納者に対しての徴収事務は、常に公平・公正である。

事務事業ID 0026	事務事業名 市税等	等徴収員設置事業	Ě					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)								
(1) 1次評価者としての評価	西結果 (2枚目と整合を図る	(2)全体総括(振り返り、反省) 理時点では、全体として適切な	点) 事業であり見直しの余地はないが、市税等				
① 目的妥当性	☑ 適切 □ 見直U	たました (大学)	徴収員による初期の滞納者に	対しての電話催告については、過去の実績				
② 有効性	☑ 適切 □ 見直し	∠余地あり	を分析し、その結果を依年度の要である。	収納率の向上対策に反映させることが必				
③ 効率性	☑ 適切 □ 見直し	全地あり 7	•					
④ 公平性	☑ 適切 ☑ 見直し	(余地あり)						
(3) 次年度の方向性(改革	改善案)・・・複数選択可 (た	だし、廃止・休止・玖	見状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果				
廃止 休止 事業のやり方改善((上記方向性に対する』			現状維持 性改善)	左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加				
特になし。				削減 維持 増加				
(5) 改革改善を実現する上 特になし。	で解決すべき課題とその解	決策又は特記事	項等					
4 事務事業の2次評価約	吉里	2次評価者	(職名) ※原則として施策の主総務部税務課長	<u>管課長 (氏 名)</u> (氏 名) (
(1) 1次評価結果の客観性								
□ 客観性を欠いてま □ 一部に客観性を	ところがある れている 2次評価を行った後に総合的 おり評価が偏っている(事務事	事業の問題点、課	題が認識されてない)					
(2) 2次評価者としての評価	西結果	(3	3)評価結果の根拠と理由					
① 目的妥当性		- 余地あり		ており、滞納の減額及び新規滞納の防止				
		 ン余地あり		aており、正規職員の補助として大きな役割				
③ 効率性		余地あり 7	<i>N</i> −					
<u> </u>	☑ 適切 □ 見直し	余地あり						
(4) 次年度の方向性(改革	改善案)・・・複数選択可(た	 -だし、廃止・休止・玎	見状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果				
原止 休止 事業のやり方改善((上記方向性に対する) 現状どおり継続して事業	日的再設定 事業紡 有効性改善 効率性 具体的な内容)		- — - — - — - ¬ 現状維持 性改善) - — - — - — -	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる。場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上				
5 最終評価結果								
(1) 行政経営推進会議等で	での指摘事項							